

### 第3節 円高の進行と海外経済が国内雇用に与える影響

2011年は円高が進む中、東日本大震災の影響や世界経済の減速に伴う輸出減と鉱物性燃料の価格上昇などによる輸入増加により、貿易収支は赤字に転じ、経常収支の黒字幅も減少した。製造業からの失業者数は大きなものとはなっていないが、一部業種で雇用面への影響も生じつつあり、今後の円高の進行・継続により賃金・雇用調整を行う意向の事業所は製造業で約2割となっている。

また、近年は企業の海外生産が増加しているが、現地の需要拡大に対する市場獲得が主な目的となっている。企業の海外生産増加は、国内生産を代替するものでない限り、必ずしも「空洞化」を招くものとは限らないが、一方で、輸入浸透度が上昇している産業ほど国内就業者数を減らしている傾向があり、今後も高付加価値化を始めとした製造業の競争力強化を進めて行く必要があるとともに、急激な円高の進行や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速の影響には注視が必要である。

#### (円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向)

外国為替相場において、円は2011年10月31日に1ドル75円台をつけ戦後最高値を記録した。製造業においては現実の為替レートが採算レートより円高で推移していることも企業収益の悪化の一因となっており、経常利益は2010年1～3月期以降緩やかな減少傾向にある。今回の円高局面で直接的に製造業からの失業者が増加する状況にはなっていないが、第9図により、今後円高が進行・継続した際の企業の対応を見ると、何らかの賃金・雇用調整を行うと回答した企業は、製造業では約20%と、非製造業の9.2%を大幅に上回っている。具体的な内容としては「賞与の削減」や「所定外働時間の削減」の割合が高くなっており、国際金融環境の不確実性には今後とも注意を要する。

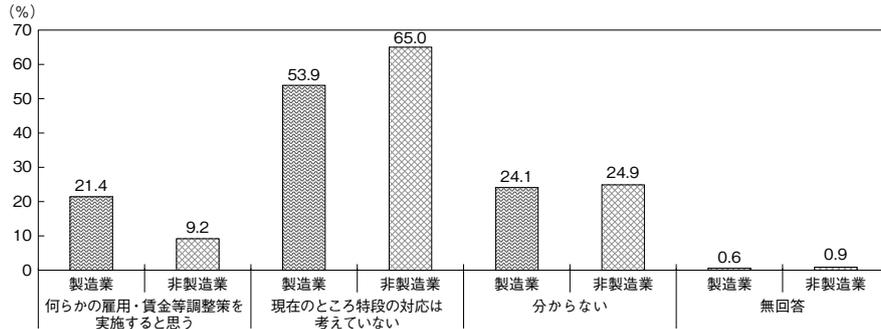
#### (海外生産比率の上昇とその理由)

近年、主にアジアを中心とした製造業の海外生産が拡大している。第10図により、この主な理由についてみると、新興国の需要拡大に対して市場を獲得することを主な目的としていることがわかる。これを時系列でみると、需要への対応は上昇傾向にあるのに対して、安価な労働力確保は低下傾向にあり、海外生産を行うに当たり重視する目的が変わってきている。

#### (輸入浸透度の上昇と国際競争力強化の必要性)

企業の海外生産増加は、国内生産を代替するものでない限り、必ずしも「空洞化」を招くものとは限らないが、一方で輸入の増加に伴う輸入浸透度の上昇は、国内の生産・雇用に対し、より大きな影響を及ぼす可能性がある。産業別に鉱工業生産と国内就業者数の変化量を見ると、両者は正の相関関係にあり、生産水準を落としている産業ほど国内就業者数も減少させている傾向にある。また、国内で生産される鉱工業製品のうち約8割が国内需要に対応しており、国内企業の海外現地法人からの逆輸入を含めた輸入品の割合が上昇することは、海外需要への対応により輸出量を増大させない限り国内生産の縮小を招きやすい。実際に第11図により輸入浸透度と国内就業者数変化をみると、一部産業を除き輸入浸透度が上昇している産業ほど国内就業者数を減らしている傾向がある。以上から、国際的な分業に伴う産業構造の転換に対応しつつ、アジアなどの経済発展による需要の拡大をにらみながら、今後も高付加価値化を始めとした製造業の競争力強化を進めて行く必要がある。また、円高により国内生産が低下し輸入浸透度が上昇した可能性が否定できないことを考えると、国内雇用の観点からも急激な円高や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速の影響には注視が必要である。

第9図 今後円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向  
 今後円高が進行・継続した際、製造業の約20%は何らかの雇用・賃金調整策を実施すると回答。

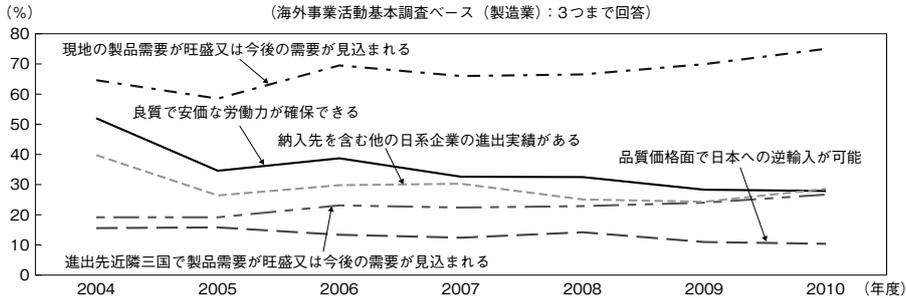


資料出所 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年1月時点)

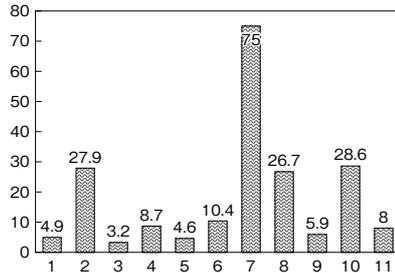
第10図 企業が海外に生産拠点を設置する理由

企業が海外に生産拠点を設置する理由としては海外市場の拡大が大きなものとなっている。

(海外事業活動基本調査ベース (製造業) : 3つまで回答)

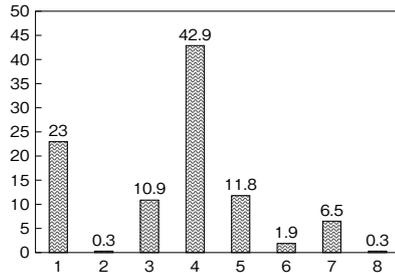


(%) (海外事業活動基本調査ベース (2010年度・製造業) : 3つまで回答)



- 1: 現地政府の産業育成、保護政策
- 2: 良質で安価な労働力が確保できる
- 3: 技術者の確保が容易
- 4: 部品等の現地調達が可能
- 5: 土地等の現地資本が安価
- 6: 品質価格面で日本への逆輸入が可能
- 7: 現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
- 8: 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- 9: 社会資本整備が必要水準を満たしている
- 10: 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある
- 11: 税制、融資等の優遇措置がある

(%) (企業行動に関するアンケート調査ベース : 1つのみ回答)

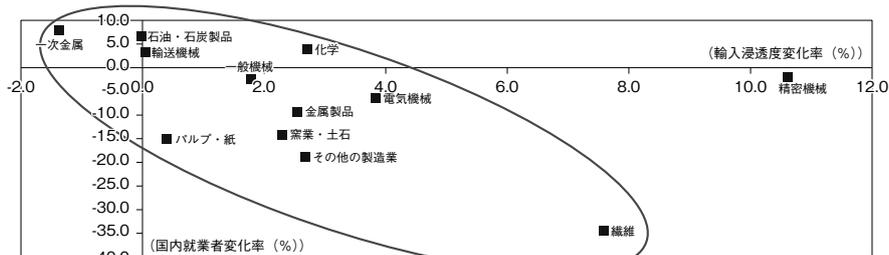


- 1: 労働力コストが低い
- 2: 高度な能力を持つ人材の確保が容易
- 3: 資材、原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- 4: 現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- 5: 現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- 6: 現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- 7: 親会社、取引先等の進出に伴って進出
- 8: 現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある

資料出所 経済産業省「海外事業活動基本調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査 (2011年度)」より作成

第11図 輸入浸透度と国内就業者数の関係

輸入浸透度が上昇している産業は国内就業者数を減らしており、企業の国際競争力強化が求められる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業総供給表」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「国民経済計算」の産業分類に合致させる様に「鉱工業総供給表」の分類を組み替えている。  
 2) 輸入浸透度、就業者数ともに2005年から2010年までの変化。